

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.1

1 団体の概要

平成25年(2013年)9月20日

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名				理事長 秋山 守			
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/sub_file/01020104000000-3a.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%			5,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-71-1141			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 定 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	12	0	11	0	10	0	10	0	10	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	12	0	12	0	10	0	10	0	10	0	10
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額							
千円	歳				千円							
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	6,002,346	5,422,012	5,471,251
	流動資産	6,000,516	5,420,792	5,470,641
	固定資産	1,830	1,220	610
	負債合計	5,362,673	4,794,060	4,827,144
	流動負債	5,354,863	4,786,286	4,819,422
	固定負債	7,810	7,774	7,722
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,810	7,774	7,722
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	639,674	627,953	644,107
	基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000
剰余金・積立金など	634,674	622,953	639,107	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,014,246	658,852	46,139
	事業収入【売上高】	960,115	616,918	25,370
	うち、自主事業収入	960,115	616,918	25,370
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	54,074	41,889	19,667
	うち、市からの収入	54,074	41,889	19,667
	市補助金	54,074	41,889	19,667
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	57	45	1,102
	経常利益	42,449	△ 11,766	15,052
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,014,303	658,852	46,139
	事業活動支出【経常経費】	917,666	628,684	10,318
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	54,074	41,889	19,667
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	971,740	670,573	29,985	
当期収支差額【当期純利益】	42,563	△ 11,721	16,154	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	592,111	634,674	622,953	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	634,674	622,953	639,107	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	5.3%	6.4%	42.6%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	10.7%	11.6%	11.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	112.1%	113.3%	113.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.3%	0.2%	0.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.4%	-1.9%	59.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.7%	-0.2%	0.3%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成24年1月に行われた市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、貸付金、利子補給金ともに目的に沿い、出納その他の事務についても、概ね適正に執行されていました。」と報告されています。

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業ですから、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により買い戻されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げる努力をしています。
安定性	平成24年度決算においては、16,154千円の当期純利益があり、準備金は639,107千円となりました。 公社の経営は、安定した状況と言えます。
収益性	宝塚市との協定により、土地の買い戻しに際しては、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として収入しています。 その他、附帯等事業としては土地賃貸収入があり、平成24年度は21,635千円の収入がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいて、宝塚市との連携を密にしながら、長期保有土地の削減を図り、保有土地の賃貸等による有効活用に努めています。

#### 6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に買い戻すまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成24年度決算においては、16,154千円の当期純利益があり、準備金は639,107千円となりました。 公社の経営は、安定した状況と言えます。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が買い戻すこととしています。この事務費収入と土地賃貸収入が公社の事業総利益です。 平成24年度決算額は、事務費収入が91千円、土地賃貸収入が21,635千円ありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に買い戻していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き公社の経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.2

1 団体の概要

平成25年(2013年) 9月20日

団体名	財団法人宝塚市都市整備公社											
設立年月日	昭和45年6月1日				代表者名		秋山 守					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		77-2146			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp											
資本金・基本金	1,000千円				市出資・出捐金、%		1,500千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部 生活環境課						電話番号		内線2606			
設立目的	宝塚市域内の地域的特性に適応する土地の合理的利用と開発を図るため、都市の整備、再開発のための事業を推進することにより、都市機能の維持増進と都市環境の整備改善につとめ、住民の福祉向上に寄与する。											
主な事業	公園墓地の建設、貸出し及び管理運営											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	12	5	0	0	9	6	0	0	9	6	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		5	0	/		5	0	/		5	0
合計	0	12	10	0	0	9	11	0	0	9	11	0
常勤役員・平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	— 歳				— 千円							
備考												

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	2,956,143	2,852,831	93,760
	流動資産	111,467	48,037	92,760
	固定資産	2,844,676	2,804,794	1,000
	負債合計	2,313,438	2,202,438	3,656
	流動負債	1,975	6,548	3,656
	固定負債	2,311,463	2,195,890	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	2,311,463	2,195,890	0
	うち市の債務保証残高	2,311,463	2,195,890	0
	うち市の貸付金	0		0
	正味財産合計【純資産合計】	642,705	650,393	90,104
基本財産【資本金】	1,000	1,000	1,000	
剰余金・積立金など	641,705	649,393	89,104	
収 支	事業活動収入【経常収益】	134,726	115,307	74,598
	事業収入【売上高】	134,510	115,152	74,454
	うち、自主事業収入	134,510	115,152	74,454
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	216	155	144
	経常利益	64,192	7,689	43,936
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	134,726	115,307	74,598
	事業活動支出【経常経費】	27,026	63,828	11,797
	うち、人件費	11,450	9,379	5,076
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	43,508	43,790	18,865
	投資・財務活動支出【特別損失】	1,964	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	72,498	107,618	30,662	
当期収支差額【当期純利益】	△ 42,385	△ 66,039	59,396	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	138,132	95,747	29,708	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	95,747	29,708	89,104	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	50.0%	54.5%	54.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	21.7%	22.8%	96.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	5643.9%	733.6%	2537.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	442.6%	431.2%	1.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	47.7%	6.7%	59.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.2%	0.3%	46.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを示します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成19年度に実施、20～24年度は、未実施

#### 5 団体による自己評価

※平成24年9月30日をもって公社は解散したため、団体による自己評価の記載なし。

自立性	
安定性	
収益性	
総合評価	

#### 6 所管課による評価

自立性	「宝塚すみれ墓苑」の管理運営事業のみを行っていたため、自立性は高かった。しかし、職員については、市の職員が派遣されているため、人材面での自立性を高めることが課題となっていた。
安定性	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てていた。そのため、固定資産に比して正味財産は少なく、1年以内の元利償還に当てるため流動比率が高くなっていた。墓地貸出及び資金計画が長期(23年間)であり、社会情勢や景気変動に左右される一方で、収支計画に余裕が少なく、安定性を欠いていた。
収益性	上記経営特性から、売上高経常利益率は高く、総資本経常利益率は低くなっていた。20年度、21年度の収益は、資金計画目標を充足したが、22年度以降は、大幅な貸出し面積減となり、資金計画目標に到達していなかった。
総合評価	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てていた。その基礎としている長期的(23年間)な墓地貸出及び資金計画について、実績との乖離が大きくなってきていた。これは、長引く経済不況や雇用不安、家族形態と生活様式の多様化と墓地に対する考え方の変化などに起因する墓地需要の急速な変化によるものと分析し、安定的な墓地経営を継続するため、計画の見直しを行い、事業の市直営化を実施した。それに伴い公社を存続する必要がなくなったため、平成24年9月30日をもって公社は解散した。

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.3

1 団体の概要

平成25年(2013年)9月20日

団体名	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				井上 芳子			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円			市出資・出捐金、%			300,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 いきがいの福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問入浴事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.ホームヘルパー2級養成研修事業											
指 定 設 置 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	20			0	18			0	18		
正規職員 (役員/職員)	1	0	83	115	1	0	85	118	1	0	84	126
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0	0	1	3	0	0	0	3	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			3	0			6	0			6	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0
合 計	2	22	86	115	2	21	91	118	2	21	90	126
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額							
4,115 千円	43.2歳				4,658千円							
備 考	常勤役員2名のうち正規職員1名については、医療関係職として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	589,743	613,833	658,103
	流動資産	167,438	171,605	196,600
	固定資産	422,305	442,228	461,503
	負債合計	245,666	269,221	302,043
	流動負債	67,438	71,604	96,600
	固定負債	178,228	197,617	205,443
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	339,808	344,610	356,060
	基本財産【資本金】	200,000	200,000	200,000
剰余金・積立金など	144,077	144,610	156,060	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,020,435	1,023,969	1,054,899
	事業収入【売上高】	879,774	878,469	940,084
	うち、自主事業収入	879,774	878,469	940,084
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	164	262	94
	補助金など	134,490	139,278	108,789
	うち、市からの収入	134,490	139,278	108,789
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	134,490	139,278	108,789
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,007	5,960	5,932
	経常利益	37,115	28,656	27,798
	投資・財務活動収入【特別利益】	11,608	9,650	20,432
	総収入	1,032,043	1,033,619	1,075,331
	事業活動支出【経常経費】	983,320	995,313	1,027,101
	うち、人件費	762,301	774,704	799,943
	うち、市委託事業の再委託費	10,210	11,434	10,817
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	48,723	38,306	48,230
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	1,032,043	1,033,619	1,075,331	
当期収支差額【当期純利益】	0	0	0	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	13.2%	13.6%	10.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	7.6%	8.2%	9.9%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.1%	1.1%	1.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	57.6%	56.1%	54.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	248.3%	239.7%	203.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	124.3%	128.3%	129.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.2%	3.3%	3.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	6.3%	4.7%	4.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

本監査 平成24年2月17日付宝監第75号の2「出資団体等監査結果」において、公社は、設立目的に沿って運営され、出資金に係る出納その他の事務についても概ね適正に執行されていると認められました。

#### 5 団体による自己評価

自立性	平成24年度における公社の主な事業は、介護保険事業であり、市からの補助金及び市派遣職員はゼロである。また市OBの割合も1.1%と低くなっており、自立している。
安定性	平成24年度は、前年同様、自己資本比率(54.1%)、流動比率(203.5%)と優良基準を超えており安定性は高い。また、固定比率(129.6%)も低く安定した運営を行なっている。
収益性	平成24年度は、前年に比べ、人件費が増えたため収益を圧迫し、売上高経常利益率及び総資本経営利益率を押し下げた。収益性の向上を目指し、経営改善に向けた取り組みを行なう。
総合評価	平成21年度に策定したジャンピングプラン(中期経営計画)に基づき、公共性を見据え、安定性を重視し、収益性を高める経営改革に取り組んだ結果、財務基盤は安定しつつある。しかし、これは市からの土地・建物の無償貸与により黒字経営が実現したものであり、建物の維持管理費、減価償却費、固定資産税の免除等を考慮すると赤字となる。今後とも自主自立に向けた経営改革に取り組む。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金はゼロであり、受託事業依存率も1割程度と低く、自立性は高い。
安定性	平成24年度は、前年同様、自己資本比率(54.1%)、流動比率(203.5%)と優良基準を超えており、固定比率(129.6%)も低く安定した運営であることは評価できる。しかし、これらの比率は年々低下していることから更なる経営努力により、安定性の強化が必要である。
収益性	事業活動収入が増加した反面、人件費増加により収益性が悪化したことは残念である。ただ、やみくもに経費を削減するのではなく、効率的な経営という視点から経営改善に取り組む必要がある。
総合評価	健全な経営を行っているものと評価できる。しかしながら、安定性、収益性を示す数字は年々微々たるものとはいえ悪化している。今後も事業の取捨選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいかなければならない。

平成24年度 外郭団体評価シート

No.4

1 団体の概要

平成25年(2013年) 9月20日

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 山崎 之嗣					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	<a href="http://takarazuka-c.jp/">http://takarazuka-c.jp/</a>											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%		401,491千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部国際文化課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指定設置管理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	9	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	1	1	2	0	0	1	0	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	1	0	1	1	2	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		3	0	/		3	0
臨時職員・その他 (職員)	/		7	0	/		12	0	/		11	0
合計	1	11	17	2	1	11	24	0	1	10	23	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	36歳				5,281千円							
備考												

## 2 財務状況

※平成24年度決算については、消費税を税抜方式により記載しております。

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	526,571	544,950	556,884
	流動資産	72,174	88,626	103,423
	固定資産	454,397	456,324	453,461
	負債合計	20,401	45,518	49,173
	流動負債	20,401	42,218	46,653
	固定負債	0	3,300	2,520
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	506,169	499,432	507,711
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	104,678	97,941	106,220	
収 支	事業活動収入【経常収益】	279,470	291,309	301,194
	事業収入【売上高】	271,349	283,082	293,876
	うち、自主事業収入	25,046	31,057	25,923
	うち、利用料金収入(指定管理)	58,448	41,953	69,181
	会費・寄附・協賛金など	4,885	3,533	3,624
	補助金など	184,342	206,539	196,147
	うち、市からの収入	184,342	206,539	196,147
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	180,604	204,504	195,147
	その他	3,738	2,035	1,000
	運用益・その他【営業外利益】	8,121	8,227	7,318
	経常利益	9,209	△ 2,920	12,171
	投資・財務活動収入【特別利益】	228	6,900	12,000
	総収入	279,698	298,209	313,194
	事業活動支出【経常経費】	270,261	294,229	289,023
	うち、人件費	83,641	99,572	101,850
	うち、市委託事業の再委託費	59,692	62,118	66,311
支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	1,214	9,196	11,654	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	271,475	303,425	300,677	
当期収支差額【当期純利益】	8,223	△ 5,216	12,517	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	39,351	47,574	42,358	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	47,574	42,358	54,875	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	64.6%	70.2%	64.8%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	33.1%	30.4%	34.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	5.6%	4.0%	4.2%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	96.1%	91.6%	91.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	353.8%	209.9%	221.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	89.8%	91.4%	89.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.4%	-1.0%	4.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.7%	-0.5%	2.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成22年3月、市監査委員による監査が実施され、当財団は設立目的に沿って運営され、出納その他の事務について、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の文化施設の運営を中心に事業活動を行なっていることから、市受託事業依存率は高めである。 また、外部委託は舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務であり、財団独自に技術職を雇用していない。厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益増が見込めない中、経費削減や独自に助成金・寄付金等の獲得に努めて事業活動を維持している。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定しており、収益性は低い。
総合評価	市内複数の文化施設の指定管理者として管理を委託されており、それぞれの施設の特徴を活かしつつ、一元管理することでコスト削減を図っている。チケット代、施設利用料については適正な受益者負担をお願いし、事業の採算性を高めている。お客様の満足度をあげ入場者増を目指すとともに、独自に助成金や寄付金などの獲得努力をしている。 施設の管理運営、施設における芸術公演等の実施にあたっては、来場者アンケートを取り、意見を反映させるなど団体の設立目的に合致した運営を行なっている。また、多くの市民団体と協働して事業を行い、地域に根付いた運営を行なっている。 平成24年4月に公益財団法人へ移行し、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組み、学校コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。今後は公益財団法人としての信頼性と税控除制度を活かして、さらなる寄付金収入増を目指す。

#### 6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。
安定性	堅実な団体経営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。
収益性	市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化進行を目的として事業を実施しており、様々な経費削減の結果、収益性は向上している。財源確保に常に取り組んでいる。
総合評価	公の施設の指定管理者として、文化施設の管理運営、事業展開その他の取組みについて、いずれも期待を上回るものであり、高く評価している。

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.5

1 団体の概要

平成25(2013)年 9月20日

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名		理事長 砂田 耕二郎					
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①健康保持のための教室及び各種スポーツ教室の開催 ②指導者の育成及びリーダーバンクの開設 ③社会体育施設の管理運営の受託事業 ④健康・スポーツに関する調査研究及び情報提供 ⑤その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	宝塚市立スポーツセンター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6			0	6			0	7		
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	5	1	0	1	5	1	0	1	3	1	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0
合計	1	11	10	0	1	11	10	0	1	10	10	0
常勤役員の前平均報酬・賞与	正規職員の前平均年齢				正規職員の前平均年間給与額							
千円	49.6歳				7,197千円							
備考												

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	362,911	347,751	356,796
	流動資産	60,200	45,021	54,035
	固定資産	302,711	302,730	302,761
	負債合計	44,318	42,480	48,716
	流動負債	44,318	42,480	48,716
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	318,593	305,272	308,080
基本財産【資本金】	302,711	302,730	99,942	
剰余金・積立金など	15,882	2,542	208,138	
収 支	事業活動収入【経常収益】	309,705	301,361	314,068
	事業収入【売上高】	226,386	216,493	226,242
	うち、自主事業収入	75,881	72,066	78,489
	うち、利用料金収入(指定管理)	150,505	144,427	147,753
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	73,629	75,667	80,144
	うち、市からの収入	73,629	75,667	80,144
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	73,629	75,667	80,144
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,690	9,200	7,681
	経常利益	9,740	△ 10,479	7,527
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	309,705	301,361	314,068
	事業活動支出【経常経費】	299,965	311,840	306,541
	うち、人件費	69,792	73,529	74,793
	うち、市委託事業の再委託費	104,811	105,353	109,351
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	3,662	2,861	4,750
総支出	303,627	314,701	311,291	
当期収支差額【当期純利益】	6,078	△ 13,340	2,777	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	45,153	51,231	37,891	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	51,231	37,891	40,668	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	23.8%	25.1%	25.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	46.8%	47.9%	48.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	18.2%	18.2%	18.2%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	87.8%	87.8%	86.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	135.8%	106.0%	110.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	95.0%	99.2%	98.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.3%	-4.8%	3.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.7%	-3.0%	2.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成20年度に実施され、出資金及び指定管理料は、目的に沿い、出納その他の事務についても概ね適正に執行されていると認められた。平成21～24年度は未実施

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市立スポーツセンターの管理に関する基本協定書及び業務仕様書において定められている基準や内容の履行を遵守しつつ、利用者の安全・安心・快適な施設であり続けるため積極的に施設補修を行い、教育委員会担当課とも常に情報の共有化をしております。また、市民大会等の受託事業を実施するだけでなく、公社独自の市民スポーツ振興に寄与するため多種にわたる自主事業を展開しています。
安定性	平成24年度は末広体育館の耐震化工事がありましたが、天候にも恵まれたためスポーツセンターの利用収入増や自主教室の収入増により、大幅な収入増となりました。そして、近隣駐車場の閉鎖による交通整理員の増員を余儀なくされたことによる委託費の増加があったにもかかわらず、結果として2,776,875円の黒字決算となり今後も安定した経営を行なっています。
収益性	天候に左右される屋外施設(テニスコート、野球場、多目的グラウンド及、屋外プール及び高司グラウンド)の利用料収入の変動が、公社全体の使用料収入に大きく影響するため、より充実した屋内施設(温水プール、総合体育館、武道館及び末広体育館)で実施できる自主事業プログラムの提供を図るよう努力しています。また、利用者の拡大を少しでも図るよう施設の開所は年末年始(12月31日～1月3日)を除く毎日行なっています。
総合評価	宝塚市立スポーツセンターの管理に関する基本協定書における目的を適正かつ円滑に実施し、併せて公社自主事業を常に見直し積極的に展開することにより、安定した管理運営に努めています。

#### 6 所管課による評価

自立性	市民大会等の受託事業を実施するだけでなく、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業として実施しているスポーツ教室において、教室の新設・定員やクラスの見直しを行うなどの努力もあり、収入の約25パーセントを占めていることは自立性が高いと評価できる。容易なことではないが、スポーツセンターが更に有効活用されるよう、施設の一般利用のない時間帯において自主事業の実施について検討が必要である。
安定性	スポーツ施設の利用者の増加及びスポーツ教室の参加者の増加に伴う、利用収入の増加により、平成24年度は黒字決算となり、安定した経営を行なったといえる。
収益性	平成24年度は末広体育館耐震補強及び改修工事に伴う4ヶ月間の休館があったものの、他の施設において利用者が増加しており、全体として前年度と比較して利用料収入が増加している。また、天候不順による影響がない屋内プールや体育館での自主事業によるスポーツ教室を増設したことは高く評価できる。課題としては、今までスポーツセンターを利用したことがないが、利用したい・運動がしたいと考えている新たな利用者の拡大が必要である。
総合評価	業務全体として、基本協定書に基づいた管理がなされていると評価できる。

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.6

1 団体の概要

平成25年(2013年) 9月20日

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円		50%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、大阪砕石工業所、兵庫六甲農業協同組合、三井住友銀行、阪急電鉄、エフエム大阪他 合計50%											
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運營業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
指定設置管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	4	/		0	3	/		0	4
合計	0	7	4	5	0	8	4	4	0	8	4	5
常勤役員 of 平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
—	36歳				3440千円							
備考	平成22年度より正規の常勤役員は、存在しないため、常勤役員 of 平均報酬・賞与は記載せず。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	89,012	91,329	92,236
	流動資産	72,858	76,044	77,771
	固定資産	16,154	15,285	14,465
	負債合計	9,177	9,194	8,864
	流動負債	3,835	5,293	6,373
	固定負債	5,342	3,901	2,491
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	79,835	82,135	83,372
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
剰余金・積立金など	△ 165	2,135	3,372	
収 支	事業活動収入【経常収益】	64,925	67,457	66,389
	事業収入【売上高】	64,768	67,349	66,313
	うち、自主事業収入	11,026	14,535	13,632
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	53,742	52,814	52,681
	うち、市からの収入	53,742	52,814	52,681
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,519	51,519	51,519
	その他	2,223	1,295	1,162
	運用益・その他【営業外利益】	157	108	76
	経常利益	4,222	3,146	1,748
	投資・財務活動収入【特別利益】	31	33	31
	総収入	64,956	67,490	66,420
	事業活動支出【経常経費】	60,639	64,311	64,641
	うち、人件費	22,865	22,546	23,731
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	64	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,116	879	542
総支出	61,819	65,190	65,183	
当期収支差額【当期純利益】	3,137	2,300	1,237	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 3,303	△ 166	2,134	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 166	2,134	3,371	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	79.4%	76.4%	77.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	89.7%	89.9%	90.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	1899.8%	1436.7%	1220.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	20.2%	18.6%	17.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	6.5%	4.7%	2.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.7%	3.4%	1.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成22年11月26日の本監査によると、おおむね適正に執行されていたとの結果であったが、次の3点について指摘・意見があった。

- ①経営状況については、5期連続経常黒字であるものの、市に大きく依存した経営体質のため、経営基盤の強化の取組みに努めること。
- ②経営基盤の強化等のため聴取率の向上は不可欠であるが、前提として聴取率の把握は重要で、実態把握に向けた取組みの検討すること。
- ③「災害緊急放送の実施に関する協定書」に基づく緊急放送が迅速かつ的確に行われるための具体的手順の確認を行うこと。

#### 5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始による聴取率の増加、さらには「異業種交流会」「835倶楽部」などにより新規スポンサーの獲得に努め、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。8年連続黒字を計上。累積赤字を解消することができました。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後は新番組「いきいき歌の伝言板」「宝塚暮らしの法律相談所」・イベント「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」などで収益性の向上に努めます。

#### 6 所管課による評価

自立性	経営基盤が市の受託料にほぼ依存していることが、自立性についての大きな課題となっている。市からの受託収入が売上の8割を占める現状であり、市だけに依存することのない経営基盤への転換を図らねばならない。引き続き聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供すること、広くスポンサーを獲得することが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	収益性を高めるための努力が引き続き必要であるが、制作費の削減を模索し、835倶楽部やカラオケ選手権などのイベントを実施し、認知度向上、売上増を目指していく旨の報告を受けており、宝塚のネームバリューを生かした今後の収益増に期待するところである。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、FM宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。しかし、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないことが望ましく、最終的には、FM宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指して取り組む必要がある。

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.7

1 団体の概要

平成25年(2013年) 9月 20日

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				山下 稔			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円			市出資・出捐金、%			30,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきている。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	5	1	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	1	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	6	/		0	7
合計	1	8	6	8	1	8	5	7	1	8	5	8
常勤役員の平均報酬・賞与	3,287千円				正規職員の平均年齢				60歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									3,954千円			
備考	※正規職員は、常勤の職員を対象として回答している。											

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	31,612	40,801	40,836
	流動資産	31,574	40,771	40,269
	固定資産	38	30	567
	負債合計	3,117	6,097	3,132
	流動負債	3,117	6,097	3,132
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	28,495	34,704	37,704
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	△ 1,505	4,704	7,704	
収 支	事業活動収入【経常収益】	68,350	66,196	61,177
	事業収入【売上高】	68,118	66,181	61,146
	うち、自主事業収入	9,711	9,702	9,927
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	58,407	56,479	51,219
	うち、市からの収入	58,407	56,479	51,219
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	58,407	56,479	51,219
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	232	15	31
	経常利益	659	9,136	6,303
	投資・財務活動収入【特別利益】	17	0	0
	総収入	68,367	66,196	61,177
	事業活動支出【経常経費】	67,691	57,060	54,874
	うち、人件費	54,616	38,316	39,957
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	306	2,927	2,365
総支出	67,997	59,987	57,239	
当期収支差額【当期純利益】	370	6,209	3,000	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 1,875	△ 1,505	4,704	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 1,505	4,704	7,704	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	85.5%	85.3%	83.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.1%	85.1%	92.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1013.0%	668.7%	1285.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.1%	0.1%	1.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.0%	13.8%	10.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.1%	22.4%	15.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	自律性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持できると考える。
収益性	収益性については、低下の傾向にあるが、今後は適正な利益水準を設定し維持を図りたい。
総合評価	利益剰余金を積上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えたい。

#### 6 所管課による評価

自立性	現在は関係業者も既に転廃業し、当社が市内の唯一の汲み取り会社となっていることから、下水道未接続家庭の汲み取りを全て市より委託している。設立の趣旨からも業務の主とするところは、し尿及び浄化槽汲み取りがであり、市への依存度は当然高くなることから、自立性は低くなるを得ない。
安定性	上記のように市への依存度が高い分、自立性は無いが、堅実な経営となり安定性は確保されていると言える。
収益性	設立の趣旨からも収益を目的とした会社ではなく、市民の衛生的な生活を維持するためにし尿及び浄化槽汲み取りを実施することを安定的に継続できる収益を確保できていると言える。
総合評価	年々、汲み取り件数が減少し経営基盤は苦しくなっていくが、市民の衛生的な生活を維持するために不可欠なし尿及び浄化槽汲み取りを確実に実施するためには今後も必要な会社であり、会社存続に必要な収益を自主事業等で補完するなど経営努力をし、平成21年度以降、黒字経営となっている。 今後は、従業員の定年退職、再雇用による人件費の削減が予想され、収益性の改善が図れるものとする。

平成 24年度 外郭団体評価シート

No.8

1 団体の概要

平成25年(2013年) 9月 20日

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 雅信			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	<a href="http://www.aiaipark.co.jp">www.aiaipark.co.jp</a>											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%		25,500千円		51%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	植木振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及啓蒙等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理											
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12			0	12			0	12		
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			2	0			1	0			1	0
臨時職員・その他 (職員)			32	0			32	0			31	0
合計	0	14	39	0	0	14	39	0	0	14	39	0
常勤役員の平均報酬・賞与	693 千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	693 千円				34.1 歳				3,130 千円			
備考	常勤役員はいないため、非常勤の中で有給の者5名の平均。											

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	114,923	119,254	125,939
	流動資産	105,643	109,614	117,703
	固定資産	9,280	9,640	8,236
	負債合計	43,748	44,413	45,072
	流動負債	37,476	37,617	38,354
	固定負債	6,272	6,796	6,718
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	6,200	6,700	6,700
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	71,175	74,841	80,866
	基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000
剰余金・積立金など	21,175	24,841	30,866	
収 支	事業活動収入【経常収益】	260,607	259,659	255,257
	事業収入【売上高】	260,300	258,679	254,670
	うち、自主事業収入	250,763	249,610	245,068
	うち、利用料金収入(指定管理)	9,537	9,069	9,602
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	うち、補助金など	44,459	44,432	37,521
	うち、市からの収入	44,459	44,432	37,521
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	44,459	44,432	37,521
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	307	980	587
	経常利益	7,065	5,182	7,635
	投資・財務活動収入【特別利益】	264	1	1,230
	総収入	260,871	259,660	256,487
	事業活動支出【経常経費】	253,542	254,477	247,622
	うち、人件費	74,380	76,968	74,533
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	6	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	677
	(企業会計)【法人税等】	2,100	1,512	2,163
総支出	255,642	255,995	250,462	
当期収支差額【当期純利益】	5,229	3,665	6,025	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	11,347	16,576	20,241	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	16,576	20,241	26,266	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	17.1%	17.1%	14.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	61.9%	62.8%	64.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	281.9%	291.4%	306.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	13.0%	12.9%	10.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.7%	2.0%	3.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	6.1%	4.3%	6.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	特別な受託事業の減少により依存率は14.1%へ下がっている。次期には更に下がる見通しで、市補助金は全くないことから市の関与は低く、自立しているといえる。
安定性	自己資本比率は、64.2%と50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率306.9%、固定比率10.2%と資金的にも大変安全性が高いといえる。
収益性	売上高経常利益率は3.0%、総資本利益率は6.1%と平成22年度並みを回復している。
総合評価	ここ数年は売上高が幾分減少しているものの、引き続き黒字経営を続けている。自己資本比率が60%を超えており、借入金も無く流動比率が200%を超えていることを考えると極めて安定した経営ができているものと考えられる。

#### 6 所管課による評価

自立性	平成24年度の経常収益に占める自主事業収入費は96.0%と前年度同様非常に高い水準となっている。市からの助成金についても、平成12年のオープン以来一度も受けることなく経営できており、自立的な経営が成り立っているといえる。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率のいずれも優良な数値であり、また、景気の低迷が長引くなか第4期(平成14年度)以降黒字経営を達成し続けており、継続的に安定した経営ができているといえる。
収益性	低迷が続く花き園芸業界のなかで、商品の見直しや、コストカットなどの経営努力により、平成24年度の売上高は前年度比98.5%と前年とほぼ同水準を維持することができ、経常利益も前年比47%増となった。
総合評価	前年度に比べ改善された項目が多く、また市からも自立して安定的な経営を行えているといえる。現状に満足することなく、商品の見直しなどをおこない、変化する環境のなかで顧客のニーズをつかむよう努めている。 また、花き植木産業振興のための事業や講座なども意欲的に取り組んでおり、今後とも本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていくと思われる。

平成24年度 外郭団体評価シート

No.9

1 団体の概要

平成24年(2012年) 9月20日現在

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 和田 典之					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①不動産の売買、賃貸、管理及び仲介業務 ②駐車場、駐輪場の管理運営業務 ③店舗、倉庫、文化教養施設、遊技機及びスポーツ施設の管理運営業務 ④店舗の販売促進の企画、調査研究及び指導の受託業務											
指定施設管理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	5	/		3	5	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	13	0	0	0	15	0	0	0	14	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		4	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		1	0	/		0	0	/		0	0
合計	4	6	18	0	4	6	19	0	4	6	18	0
常勤役員の平均報酬・賞与	5,415千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	5,415千円				45歳9カ月				4,106千円			
備考												

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	4,003,350	3,955,092	3,869,176
	流動資産	797,143	878,802	961,125
	固定資産	3,206,207	3,076,290	2,908,051
	負債合計	1,667,800	1,545,122	1,430,258
	流動負債	232,592	236,146	230,489
	固定負債	1,435,208	1,308,976	1,199,769
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	657,400	623,000	1,147,043
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,335,551	2,409,970	2,437,410
	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
剰余金・積立金など	484,051	558,470	585,910	
収 支	事業活動収入【経常収益】	741,115	726,593	708,289
	事業収入【売上高】	723,277	705,234	701,065
	うち、自主事業収入	723,277	705,234	701,065
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	8,401	11,555	10,136
	うち、市からの収入	8,401	11,555	10,136
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	8,401	11,555	10,136
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,437	9,804	7,224
	経常利益	115,664	113,922	124,852
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	741,115	726,593	708,289
	事業活動支出【経常経費】	613,454	597,700	580,185
	うち、人件費	154,588	151,399	146,986
	うち、市委託事業の再委託費	7,500	8,509	7,226
	支払利息・その他【営業外費用】	3,596	3,415	3,252
	投資・財務活動支出【特別損失】	1,169	0	0
	(企業会計)【法人税等】	54,004	51,855	77,890
総支出	667,458	649,557	661,327	
当期収支差額【当期純利益】	73,658	77,036	46,961	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	406,770	480,428	557,464	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	480,428	557,464	584,059	

### 3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.1%	1.6%	1.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	89.3%	73.6%	71.3%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.5%	4.3%	4.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	58.3%	60.9%	63.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	342.7%	372.1%	417.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	137.3%	127.6%	119.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	16.0%	16.2%	17.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.9%	2.9%	3.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、概ね計画どおり遂行している。
安定性	宝塚市から長期未払金を除く借入金はなく、安定した資金運用ができています。
収益性	駐車場運営事業では、不採算部門の駐車場があるものの、経費削減などを実施し、経常利益は概ね計画どおり確保できている。
総合評価	営業収益は、年々減収傾向にあるものの、人件費削減など経費の見直しなどにより経常利益を安定的に積み重ねている。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業のみでなく、自主事業において収入の大部分を確保しており、自立性が高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	全体事業としては、黒字であるが、駐車場運営で収益が減少しており、駐車場の利用促進等が課題となる。
総合評価	近隣地区に大規模商業施設が開設されるなど周辺環境が変化する中、純利益を確保していることから、同社の経営努力は評価できる。 今後も集客に努める等収益確保に取り組み経営安定を行う必要がある。

平成24年度 外郭団体評価シート

No.10

1 団体の概要

平成25年(2013年) 月 日

団体名	逆瀬川都市開発株式会社												
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦						
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800				
ホームページアドレス													
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				12.20%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、日本政策投資銀行(12.2%)、西友(株)(12.2%)、三井住友銀行(株)(10%)他												
所管部課	市街地整備課						電話番号		0797-77-2361				
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営												
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業												
指 定 設 置 管 理	なし												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	4			0	4							
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	7	0					
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0					
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0					
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0					
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0					
臨時職員・その他 (職員)			0	12			0	10					
合 計	1	5	7	12	1	5	7	10	0	0	0	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	3,600千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額				
					50.2歳				5,180千円				
備 考	平成21年度は第25期(H21.2.1~H22.1.31)、平成22年度は第26期(H22.2.1~H23.1.31)、平成23年度は第27期(H23.2.1~H24.1.31) 数値は各期末時												

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	687,870	678,901	645,523
	流動資産	32,243	41,219	40,692
	固定資産	655,627	637,682	604,831
	負債合計	428,439	395,368	347,492
	流動負債	189,849	156,851	124,193
	固定負債	238,590	238,517	223,299
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	236,154	234,202	219,064
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	259,431	283,533	298,302
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	13,431	37,533	52,302	
収 支	事業活動収入【経常収益】	228,473	225,382	220,370
	事業収入【売上高】	224,976	223,666	217,579
	うち、自主事業収入	224,976	223,666	217,579
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,497	1,717	2,791
	経常利益	27,872	24,437	25,596
	投資・財務活動収入【特別利益】	63,381	0	800
	総収入	291,854	225,382	221,170
	事業活動支出【経常経費】	199,709	199,698	192,277
	うち、人件費	50,064	55,844	50,658
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	892	1,248	2,497
	投資・財務活動支出【特別損失】	50,133	0	11,561
	(企業会計)【法人税等】	335	335	335
総支出	251,069	201,281	206,670	
当期収支差額【当期純利益】	40,785	24,101	14,500	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 27,354	13,431	37,532	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	13,431	37,532	52,032	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	12.5%	12.5%	12.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	37.7%	41.8%	46.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	17.0%	26.3%	32.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	252.7%	224.9%	202.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	12.4%	10.9%	11.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.1%	3.6%	4.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

市の出資比率が政令の定める基準(四分の1以上を出資している法人)に満たず、市監査委員の監査対象法人に該当しない。

#### 5 団体による自己評価

自立性	市への関与度は低く、自立性は高い。 借入金は一ピアさかせがわ管理組合施設部会からのみとなっており、未払い金についても借入金と同様に毎月定額を返済している。 当社の受託先である管理組合、名店会、地主会、一ピア土地(株)の資金繰りも併せて見て行きながら、自社の自立性を追求して行く。
安定性	月次の収入は安定し、資金繰りにおいても予定通りに推移している。自己資本率は上向き、流動比率は低いながらも上昇傾向にある。更に、固定比率は徐々に低下しており、全体として緩やかながらも安定方向に向かっている。
収益性	売上高経常利益率が低下傾向にあり、歯止めを掛ける為、売上増と費用の削減に向け個別に見直してゆく必要有り。
総合評価	中長期的に安定した経営基盤を作る為には、積極的にリーシングを行い、集客を図り、にぎわいを創出することを最優先に行うべきであると考えます。

#### 6 所管課による評価

自立性	会社設立時に3,000万円を出資している。現在、貸付金はなく、財政的な支援はしていない。市からは監査役(非常勤)1人を派遣している。
安定性	一ピアリニューアル事業に伴う工事代未払い金約1億1,100万円及び長期借入金1億5,400万円がある。流動比率が26%であり、前期と比較して若干改善しているが、資金繰りが厳しい状況に変わりはない。短期間での財務バランスの改善は困難だが、事業を軌道に乗せ、着実に相応のキャッシュフローを確保し、中長期に亘って財務体質の改善を図っていく必要がある。
収益性	毎月の利益は、一ピアリニューアル事業に伴う工事代金の未払い金などの支払いに充てられており、手元資金が増える状況にはない。
総合評価	逆瀬川都市開発(株)の経営は、施設の存続や繁栄と密接不可分の関係にある。このため、管理組合や他の区分所有者、営業者などすべての関係者が、商業施設を自ら再生する自助努力の意欲を醸成し、個別最適から全体最適へ意識を転換し、協力体制を構築して、商業施設としての改革を進め生き残りを図る必要がある。

平成24年度 外郭団体評価シート

No.11

1 団体の概要

平成25年(2013年)9月20日

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団												
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇				
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901				
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html												
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%		33,049千円		32.7%				
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%												
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056				
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。												
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業												
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成22年度				平成23年度				平成24年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	1	11			0	12			0	11			
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	5	0	0	0	6	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	166			0	150			0	148	
合計	1	12	7	166	1	13	5	150	1	12	6	148	
常勤役員の平均報酬・賞与	3,885 千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額				
					38.5歳				7,400千円				
備考	正規職員:医師1名、看護師3名、事務職2名												

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)
財 産	資産合計	292,889	315,027	282,771
	流動資産	141,889	158,892	115,390
	固定資産	151,000	156,135	167,381
	負債合計	140,953	160,735	129,278
	流動負債	138,958	157,188	114,175
	固定負債	1,995	3,547	15,103
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	151,936	154,292	153,493
	基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000
剰余金・積立金など	50,936	53,292	52,493	
収 支	事業活動収入【経常収益】	425,009	439,537	442,908
	事業収入【売上高】	325,445	372,605	354,331
	うち、自主事業収入	325,445	372,605	354,331
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	91,311	59,834	79,399
	うち、市からの収入	86,999	53,715	73,297
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	86,999	53,715	73,297
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,253	7,098	9,178
	経常利益	1,310	4,467	1,989
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	425,009	439,537	442,908
	事業活動支出【経常経費】	423,699	435,070	440,873
	うち、人件費	309,350	305,639	318,655
	うち、市委託事業の再委託費	66,298	73,304	70,225
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	46
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	3,206	2,110	2,789
総支出	426,905	437,180	443,708	
当期収支差額【当期純利益】	△ 1,896	2,357	△ 800	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	52,832	50,936	53,293	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	50,936	53,293	52,493	

### 3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	20.5%	12.2%	16.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	76.2%	136.5%	95.8%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	16.7%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	51.9%	49.0%	54.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	102.1%	101.1%	101.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	99.4%	101.2%	109.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.4%	1.2%	0.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	1.4%	0.7%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

実施なし
------

#### 5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成24年度を受診者数は27409人で、感染症が流行した前年度と比べて約4400人の減少となった。しかし自主財源である診療報酬については、2年に一度の改定が行われた結果、一人当たり単価が上昇し、その結果3市1町からの委託料は約73,000千円と平成22年度と同水準となった。自主財源が80%以上と財務面での自立性は高い。また、市職員の派遣もなく、運営面でも自立性も高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな離れがなければ安定性は高い。運営面では医師や看護師の確保が当初からの課題であり、平成24年度は一定確保できたが、安定性を高めるためには、医療者が安心して働け、労働に見合った報酬の得られる魅力ある職場づくりを、今後も進めていかなければならない。なお、施設の狭あい性が課題となっており、今後の医療者の安定確保に向けて改善に取り組んでいかなければならない。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日の小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることを目的とはしていないが、限られた人的資源で繁忙期には多くの患者に対応することから、結果的には当初見込みに比べて、収益性が高まっている。一方で不要不急の受診を抑制することも事業目的の一つであり、収益性を上げることとは相反するが、ムダを排した適正な事業運営を心掛けている。
総合評価	平成25年度から5年間の指定管理契約を更新したことを受け、これまでの経過や今後の目標などをまとめた冊子を刊行した。5年間の受診者数が延べ15万人近くになるなど、地域の安心安全な子育て支援に貢献しており、当初の設立の目的を十分に果たしているもの、今後も引き続き安定的に運営していくためには働きやすい職場づくりのための施設整備や働く魅力を高めるための研修体制の充実など、取り組まなければならない課題が多い。とくに、当初想定された受診者数を大幅に上回るために、医療スタッフの居住空間が極めて狭あい化しており、今後の人材確保、人材教育に支障を来していることが、運営上の大きな課題である。

#### 6 所管課による評価

自立性	市補助金依存率は0%であり、また3市1町からの委託料についても開設以来減少傾向にある。平成24年度は前年度と比べてインフルエンザの流行規模が小さかった等の要因から診療報酬が減ったため、3市1町からの委託料は増加したが、財務面での一定の自立性は有しているものと考え。市委託事業の再委託率については、分子である再委託費が主に医療事務等の委託であり年度間の変動が少ないことに対し、分母である市委託料は年度ごとの収支差額を委託料としており、収益性の向上に伴って市委託料が縮小した場合には再委託率の数値が高くなる。したがって、当財団の運営に関しては、再委託率の数値が高くなるに従い、自立性も高くなっていると言える。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。固定比率が前年度から約8ポイントの増となっているが、平成24年度より、リース資産の会計処理について、リース会計基準に基づき変更したことによるものである。また、流動比率はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有していることから、短期的支払能力も十分に有していると考え。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないものの、患者数の増加等により現状においては一定の収益性は有していると考え。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは開設以来5年間で延べ15万人近くの患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしているものと考えている。また、財務面においても事業実施においても総じて安定した運営がなされていると評価しており、当財団は伊丹市において平成25年度から5年間、指定管理者として継続して選定されている。運営にあたっては医療従事者の確保など困難を伴うことも多いが、開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業の実施を通じ地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を果たしていると評価している。